

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月12日

上場会社名 株式会社イナリサーチ

上場取引所 東

コード番号 2176 URL <http://www.ina-research.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川賢司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 野竹文彦

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

TEL 0265-73-6647

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,774	△16.7	△44	—	△56	—	11	—
25年3月期第3四半期	2,129	—	14	—	△10	—	△13	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 △32百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 38百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	3.68	—
25年3月期第3四半期	△4.65	—

当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	4,379	1,743	38.4	560.87
25年3月期	4,206	1,785	39.7	557.58

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 1,681百万円 25年3月期 1,672百万円

当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、前連結会計年度の1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,650	△8.3	74	596.5	37	—	20	—	6.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	2,998,800 株	25年3月期	2,998,800 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	— 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	2,998,800 株	25年3月期3Q	2,998,200 株

当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、前第3四半期連結累計期間の期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における医薬品業界は、薬価の改定等医療費抑制政策の影響を受けた大手製薬企業が外部からの新薬導入や後発医薬品への取組を強化しつつ、新薬開発では当社グループが主力とする非臨床試験段階ではパイプラインの絞込みと委託費用の圧縮を継続しております。一方、iPS細胞を用いた新薬開発や移植医療への取組みが大学や研究機関等で活発に進められ、医療や新薬研究の新たな担い手と注目されております。そこではノウハウの蓄積と豊富な資金力を有する大手製薬企業との産学連携の取組が数多く実施されており、最近では非臨床試験市場回復の兆候が顕著となってまいりました。

当社グループにおきましては、今後市場拡大が予想される遺伝子解析サービス及びバイオ医薬品への強化を図り、7月倉敷紡績株式会社（本社：大阪市中央区）、9月住化分析センター（本社：大阪市中央区）と業務提携し両社が持つ多様な機能を取得したことで広範囲な非臨床試験情報の提供を実現いたしました。さらに1月には公益財団法人実験動物中央研究所（本社：川崎市川崎区）との共同研究の成果として「マーモセットによる毒性試験」を受注いたしました。バイオ医薬品をはじめと非常に高価な新薬候補物質が増加するなか、初期スクリーニング（初期新薬候補物質の探索）試験において、マーモセットはカニクイザルに比べて新薬候補物質の使用量が少量で済むことから今後需要が高まると予想しており、同様の理由からiPS移植研究の分野でも応用が期待されています。さらに移植医療の研究に有用な免疫寛容型カニクイザルの取組は平成25年度独立行政法人科学技術振興機構の研究成果最速展開プログラム採択となり、共同研究先である学校法人東海大学との連携のもと事業化に向け取組んでおります。なお、当該ザルは既に複数の研究機関へ販売実績があり、今後の研究進捗に備えてさらに在庫確保を図っております。また、経営合理化についても引き続き実践し、業務の効率化に取り組んでおります。

このような状況のなか、主力の非臨床試験については、積極的な営業活動の結果、当第3四半期連結累計期間の受注実績は1,754,099千円（前年同四半期比120.4%）となりました。前期後半の受注低迷により当第3四半期連結累計期間に終了する試験が少なかったことから、売上高・利益ともに前年同期実績を下回りましたが、受注回復で稼働率が向上し利益率は改善しております。臨床試験では、現在実施中の試験があるほか、試験実施に向けた問合せが複数あり具体的な協議を進めています。環境では大学研究棟空調・改修工事の大型案件が売上となりました。

なお、第1四半期連結累計期間において、連結子会社Inaphil, Incorporatedから優先配当を受けたことにより、少数株主持分が大きく減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,774,486千円（前年同四半期比16.7%減）、営業損失は44,651千円（前年同四半期は営業利益14,375千円）、経常損失は56,652千円（前年同四半期は経常損失10,383千円）、四半期純利益は11,044千円（前年同四半期は四半期純損失13,961千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 非臨床試験

前期後半の受注低迷の影響で売上高・利益ともに前年実績を下回りましたが、当期に入り受注回復を受け稼働率が向上したことから、利益率は改善しております。売上高は1,538,630千円（前年同四半期比18.1%減）、営業損失は34,437千円（前年同四半期は営業利益25,549千円）となりました。

② 臨床試験

現在実施中の試験のうち売上は少なく収益面では経費先行投資となっております。売上高は39,386千円（前年同四半期比63.0%減）、営業損失は30,836千円（前年同四半期は営業損失13,313千円）となりました。

③ 環境

大型の空調・改修工事が完成し、売上高は196,469千円（前年同四半期比36.2%増）、営業利益は20,622千円（同864.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期末の資産、負債及び純資産の状況

資産の部の残高は4,379,780千円となり、前連結会計年度末と比較して173,229千円増加しました。本増加は主に、借入による現金及び預金の増加であります。

負債の部の残高は2,636,059千円となり、前連結会計年度末に比べ214,597千円増加しました。増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

純資産の部の残高は1,743,721千円となり、前連結会計年度末に比べ41,368千円減少しました。本減少は主に、連結子会社 Inaphil, Incorporated から優先配当を受けたため、少数株主持分が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年11月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	341,220	622,097
受取手形及び売掛金	302,419	165,991
商品及び製品	3,291	2,711
仕掛品	667,234	722,778
原材料及び貯蔵品	144,974	194,908
その他	190,584	242,377
貸倒引当金	△178	△183
流動資産合計	1,649,547	1,950,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,525,384	3,538,821
減価償却累計額	△2,034,002	△2,128,844
建物及び構築物（純額）	1,491,382	1,409,976
土地	783,713	784,382
その他	943,175	947,812
減価償却累計額	△785,947	△822,215
その他（純額）	157,228	125,596
有形固定資産合計	2,432,324	2,319,955
無形固定資産	65,198	51,984
投資その他の資産		
その他	56,021	54,888
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	55,121	53,988
固定資産合計	2,552,644	2,425,928
繰延資産	4,359	3,170
資産合計	4,206,551	4,379,780
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	260,475	282,831
短期借入金	200,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	308,686	346,596
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	7,586	5,923
前受金	564,465	580,856
賞与引当金	—	12,564
その他	195,728	174,087
流動負債合計	1,596,940	1,762,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
固定負債		
社債	120,000	90,000
長期借入金	539,671	663,174
退職給付引当金	2,014	2,562
役員退職慰労引当金	52,350	—
その他	110,485	117,463
固定負債合計	824,520	873,200
負債合計	2,421,461	2,636,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,940	684,940
資本剰余金	600,940	600,940
利益剰余金	414,059	416,107
株主資本合計	1,699,939	1,701,987
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△27,866	△20,050
その他の包括利益累計額合計	△27,866	△20,050
少数株主持分	113,016	61,783
純資産合計	1,785,089	1,743,721
負債純資産合計	4,206,551	4,379,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	2,129,239	1,774,486
売上原価	1,638,212	1,402,382
売上総利益	491,027	372,103
販売費及び一般管理費	476,651	416,754
営業利益又は営業損失(△)	14,375	△44,651
営業外収益		
受取利息	309	76
受取賃貸料	9,854	6,399
為替差益	—	1,274
その他	2,155	6,658
営業外収益合計	12,320	14,410
営業外費用		
支払利息	19,715	19,598
為替差損	12,098	—
その他	5,264	6,812
営業外費用合計	37,078	26,410
経常損失(△)	△10,383	△56,652
特別利益		
固定資産売却益	73,330	—
特別利益合計	73,330	—
特別損失		
固定資産売却損	—	8
減損損失	7,603	—
特別損失合計	7,603	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	55,343	△56,660
法人税、住民税及び事業税	22,771	12,474
法人税等調整額	24,555	△24,603
法人税等合計	47,326	△12,129
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	8,016	△44,531
少数株主利益又は少数株主損失(△)	21,978	△55,575
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,961	11,044

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	8,016	△44,531
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	30,920	12,159
その他の包括利益合計	30,920	12,159
四半期包括利益	38,937	△32,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,084	18,861
少数株主に係る四半期包括利益	29,853	△51,232

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計(注)
売上高				
外部顧客への売上高	1,878,401	106,572	144,266	2,129,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,878,401	106,572	144,266	2,129,239
セグメント利益 又は損失(△)	25,549	△13,313	2,139	14,375

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計(注)
売上高				
外部顧客への売上高	1,538,630	39,386	196,469	1,774,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,538,630	39,386	196,469	1,774,486
セグメント利益 又は損失(△)	△34,437	△30,836	20,622	△44,651

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。